

ドイツにおける流通経済学の発展

— ケルン商科大学の初期 —

齋藤光正

はじめに

大学における個別経済学の発展を概観する際、ケルン商科大学（1901-1919年）およびケルン大学経済社会学部（1919年以降）における個別経済学やその分科である流通経済学の発展は、旧ケルン大学時代とは異なり、これを容易に概観することができる。というのはそれらの研究領域は、両大学の目標設定に従い、斯学の規範において常に特別な意義をもっていたからである。それ故大学に遺されているさまざまな文献には、それらに関する指摘が多数見出される¹。

1901年5月1日に開設されたケルン商科大学は、ケルンに再び総合大学を設立しようという、19世紀の間も決して絶えることがなかった市民の努力によってその設立を果たしたといえる。彼らの努力は当初さまざまな理由から商科大学の設立に結びつかなかったが、その後、部分的解決によって、すなわち専門アカデミーをいくつか設立するという方法によって、商科大学設立の端緒を開こうと考えられるに至った²。このような状況の下で、大学思想の積極的な後援者であり、また自由主義的政治家でもあった、ケルン商工業会議所会頭メヴィッセン（Gustav von Mevisen 1815-1899）³が、商科大学設立の最も重要な発起人となった。氏は1879年、ケルン市に設立されるべき商科大学のために、説得力をもった陳情書を提出するとともに、多額の寄付を行なった。メヴィッセンは商科大学の開設を見ることはなかったが、その新設の目標や活動計画に対する氏の影響は極めて大きかった。

本稿はケルン商科大学における個別経済学、とりわけ流通経済学を研究対象とし、その授業編成の具体的内容を明らかにするとともに、商科大学を支えた教授陣がいかなる特質をもち、またいかなる講義を行なったかを述べ、それらの教育水準について考察する。さらに教育分野とともに大学制度の重要な部門を構成する研究分野について、その活動内容や発行された刊行物を取り上げ、それらの研究水準を明らかにし、斯学の発展におけるそれらの意義を考察することとする。個別経済学

を構成する個々の学問分野の領域および形態は、通常その振興に権限を有する時々の科目担当者に依存するため、本稿ではケルン商科大学時代の流通経済学に関する教育研究制度を、この科目の主な担当者を基準に、ハールツマン・ハニッシュ時代（1901-1911）とハールツマン・ヒルシュ時代（1911-1919）の2期に区分し、特に前期に属する教育研究制度を取り上げ、考察することにした。

I. 商科大学の授業編成

20世紀転換期頃、ほとんどすべての商業アカデミーが選んだ呼称は「商科大学」（Handelshochschule）であったが、その創設者が商業経済学（Handelswirtschaftslehre）（HWL）⁴の振興を主要なあるいは唯一の関心事としてこれを構想したのに反して、この名称には異なった解釈がなされていた。当時ドイツ語の語法において「商業」（Handel）という語成分は、語頭に置かれるのが通例であったが、人々はこれを狭義の商業として解釈するのではなく、より広い意味で、すなわち大抵は経済全体を指すものとして理解していた。このことは商科大学設立当初の2年課程のみが予定されていた授業編成を概観すれば明らかである。今日、個別経済学が最初の Semester で商業経済学（HWL）の上位科学として位置づけられている一方、後者は最初に修得すべき科目として配置されている。しかしながら商科大学設立の初期においては、今日の状況とは異なり、個別経済学は必ずしも圧倒的な支持を得た名称ではなかった⁵。商業経済学に属すると考えられていた諸科目は、次に掲げる「2年間の教育課程計画」⁶では、以下の科目名で表記され、分類されている。

2年間の教育課程計画

1. 国民経済学（9分野）
2. 法学（6分野）
3. 自然科学および工学（5分野）
4. 地理学および商品学（4分野）
5. 商業科目および諸外国語（8分野）
6. 一般人文科学（4分野）

この教育課程計画に列挙されている科目群には、商科大学に不可欠な科目として指摘されたものが含まれていることは勿論であるが、ここではとりわけ5番目に挙げられている「商業科目および諸外国語」に属する科目がどのような下位科目から

構成されているかが興味深い。そこで次にこの科目名に属する下位科目の構成⁷を明らかにする。

商業科目および諸外国語

簿記

商業算術

通信および帳場作業

英語

フランス語

イタリア語

スペイン語

ロシア語

} 必要に応じて

商科大学の当初の教育課程は、ここに示した下位科目の構成から明らかなように、一般個別経済学の観点からも、またその特殊分野の観点からも計画されたものではなかった。それはせいぜい今日の経営経済学入門の範囲において提供されている、いわゆる営業技術の一部に過ぎなかった。ところが1902年の夏学期科目一覧（Fächerkatalog）に掲載された「商業科目および諸外国語」の科目名および科目編成は、従来のものに比べ、大分修正されていた⁸。すなわちその科目群に属する個別経済学的教育分野、つまり通信および帳場作業と諸外国語から成る語学分野とが、商業経営学、財務技術および取引技術に代替されるとともに、科目群の名称も「商業技術」（EWL）という独立の科目群を示す表記へと変更され、5番目に配置されたのである。

「商業技術」（Handelstechnik）という科目名のうち、前置される語成分の「商業」は、一方で多義的な解釈がなされる経済用語として問題を抱えていたが、他方で後置された「技術」（Technik）という語成分もまた、想定されていた個別経済学を支持する要素の観点からは、あまり期待されていなかった。つまりここに表記された「商業技術」（EWL）とは、特に商業経済学（HWL）の分野を指すものではなく、むしろ個別経済学を構成するあらゆる（一般のおよび特殊的）下位科学の総体を指すものだったのである⁹。このことは次に掲げる「商業技術」を構成する科目名の配列を見れば、さらに明らかである。

商業技術

簿記

商業算術

商業経営学

財務技術

取引技術

「商業技術」の細分類において指摘しておかなければならない点は、下位科目に含まれる「商業経営学」(Handelsbetriebslehre) (EWL/HWL) という講義題目の下で取り扱われる領域である。かつて広範囲にわたって使用された「商業経営学」という名称は¹⁰、ここで狭義の商業経済学として理解されている内容とは異なり、より広い意味の商業の領域を取り扱う。つまりそれは一般個別経済学のみならず、多数の特殊個別経済学を含む複合体を意味するものである。

1905年以前の数年間は、一方で科目名の「商業技術」(Handelstechnik) (EWL/DWL/HWL) がそのまま同じ位置に残されていたが、翌年からはその順位が1つ繰り下げられ、6番目に記載されることになった。他方、その細分類の内容はたびたび改変され、斯学の初期に論争された命名問題において、その名称の不確実性が認識されることとなった。また1906年には従来使用されてきた科目名の「商業経営学」(EWL/HWL) が「商事経営学」(Kaufmännische Betriebslehre) に改称されるとともに、これに「簿記」を併記し、「商事経営学および簿記」という表記に置き換えられるに至った。さらに「商業算術」(Kaufmännisches Rechnen) と「財務技術」(Finanztechnik) が抹消され、「商事経営学および簿記」に次いで「取引技術」(Verkehrstechnik) (EWL/DWL/HWL) が併記され¹¹、その翌年には次に掲げる個別経済的科目一覧が適用されることとなった。

商業技術

商事経営学および簿記

取引技術

ゼミナールおよび演習

科目一覧の改変はこの時代の末まで続き、さらにこの間に若干の修正が加えられた。かくて原則としてすべての経済部門論を包摂する学問分野の意味で理解されていた「商業経営学」(EWL/DWL/HWL) という科目名は、講義目録から抹消されて

しまった。ただしこの科目名は後の時代に再び姿を現すが、その頃の「商業経営学」は商業経営の特殊個別経済学の意味における商業経済学という意義を持つに過ぎないものとなっていた。つまり「商業経営学」と呼ばれる科目は、その間の科目一覧の改変の結果として、次第にその領域を狭められるとともに、その意味は語法的に的確な内容を指すものへと変化したのである。従って商業経済学的授業（Lehrveranstaltungen）は、学期に応じて商業経営学（初期の意味での）または商事経営学、あるいは取引技術といった見出しの下に組み入れられていた¹²。それ故にここでいう「商事経営学」とは、商業経営に関する経営学のみならず、農業や林業、鉱業を対象とする非商事経営学に対比される工場や銀行に関する経営学をも包摂する科目なのである。同様に「取引技術」という科目の下にも多くの分野が含まれていた。この分野では財務、商品および財貨に従って、それぞれの取引技術が区別されていたが、このうち後ろの2つの取引技術、すなわち流通経済または商業経済に関する2つの取引技術のみが重要なものとされた。

講義目録における個別経済的科目の下位科目への細分化には、当然幾つかの理由があった¹³。第1は、特に大学の課程修了後に経済の指導的地位に就こうとする人々に対して、より広い先見の明を与えてやることが重要である、という観念が支配的であったことである。そのために指導的地位に就こうとする人達に対して、直接的には知られていないが、間接的に彼らにとって極めて重要な学問分野において、しっかりした知識を提供することが必要とされたのである。第2は、専門的商業教育における方法論がある程度想定されていたことである。すなわち学生はまず商人論を修得し、その後その知識および能力を実際の職業教育を通じて完全なものとし、さらに遅かれ早かれ優良な商業学校から伝えられる知識材料を学ぶことによって、専門的な商業知識を身につけるといえるものである。

商科大学の初期において個別経済学分野に提供された講義内容は、前述の理由に一致していた。1913年に出版された初年度の回想録には、このことが自己批判的に次のように報告されている¹⁴。すなわち「ケルン商科大学が設立された最初の5年間は、商業学校から引き継いだ簿記および通信ならびに商業算術から成る科目編成が用いられた」と。いずれにせよ講義目録に掲載された諸科目は、営業技術的分野における完成された厳格な講習を通じて実施され、また施設のアカデミックな特徴を考慮しようとしていたのである。従って学生に求められた基礎知識は、このイメージに一致していたことが分かる¹⁵。

つまり新しい単科大学は、当初、基本的により高いレベルの商業学校であったと特徴づけられる。そこで講義は、狭い商業学的分野に限定されることなく、かつ

て総合大学に設置されていた若干の科目、例えば国民経済学や法学といった科目についても、アカデミックな伝統に従って教えられていたのである¹⁶。しかしながら当時の商科大学には斯学の研究領域にも積極的に関与しようとする意図は存在しなかった。新しい商科大学の設立を人々が商業学校の発展として捉えていたかどうかは、その詳細を伝える幾つかの報告から明らかになる。例えばアカデミー（商科大学）の学長と商業学校の校長の2つの職務を兼務させるという当初の（実現していなかった）構想や¹⁷、次のような多くの皮相的な状況が報告されている。すなわちケルン商科大学は、まずケルン・ハンザリングの商業学校校舎の袖に据え付けられ、その後1907年になって初めてレーマーパークの固有の新館に移転したのである¹⁸。当時、ケルンでは都市建設が話題になっていたが、商科大学の移転もそれと同じ方向に向かって進められたのである。

II. 商科大学の教員組織と講義内容

ケルン商科大学の教員組織は、前述の状況に対応して構成されていた。すなわち当時既に科学的に認められていた科目に関しては、学外の総合大学（主にボン大学）の教授や私講師が当初からその代表者として従事していた。これに対して後に大学の中心科目になった個別経済学は、当初常勤の代用教員しか利用できなかった¹⁹。とりわけマックス・ハールツマン（Max Harzmann）²⁰はこれに該当するが、氏の異例の経歴は、今日の採用基準に従えば、門外漢であったといえよう。従って学長の職務が国民経済学を担当する教授に委ねられていても不思議なことではなかった。というのは彼らだけが正規のアカデミックな経歴を持ち、経済学の専門家として認められていたからである²¹。

マックス・ハールツマンは、ケルン商科大学の流通経済学の発展において、その初期の教育を特徴づける代表者であるが、氏はその当初、流通経済学の分科のみならず個別経済学全般を一人で教えなければならなかった。しかしながら最初は教師と呼ばれ、後に私講師と呼ばれていたハールツマンは、学位を受けていなかっただけでなく、教授資格も取得していなかった。但しそれ以前に氏は国内外で極めて多彩な商人活動を経験していたため、これを拠り所とすることができた。このような氏の学歴は、当然その教育任務にとって長所でもあり、また短所でもあった²²。

ハールツマンは一方で実際に即したすぐに役立つ基本的知識を学生達に教える立場にあったが、他方で氏の講義内容には次のような特色があった²³。すなわち第1に、氏は少なくともその第1期において徹底して学則に準拠した講義を行なったこ

と、第2に、氏が高等商業学校の素材領域をごくわずか越えて教えたこと、さらに第3に、氏が体系的学者としても、また理論家としても頭角を現さなかったこと、これである。従って氏の教育計画（Lehrprogramm）は、今日それを経営経済学の入門指導のために取り出しているように、1学期にその枠組を一部はより狭く、一部はより広くしなければならなかった。

このことはアカデミックな要求には全く適合していなかったが、それはハールツマンが時の経過のなかで、とりわけライプツィヒ商科大学の方式²⁴を手本にしたからである。その方式とは、会計制度や事務処理の基本的な遂行技術から出発し、次いで事例方式を使って経営過程の準備、実行および統制において起こる諸問題を記述し、最後にその解決方法を論じる、というものである。

教育方法におけるこのような展開には、1907年から1911年までハールツマンとともに、あるいは氏と交代で同じテーマの流通経済学的教育に従事したハンス・ハニッシュ（Hans Hanisch）²⁵が寄与している。ハニッシュはそのアカデミックな経歴により、もう一方の質的前提条件を備えていたため、恐らくいろいろな面において先任の同僚に対して模範になっていた。しかしながらハニッシュが及ぼした影響は、過大評価されてはならない。氏は、ケルン商科大学にいた数年間に、教育プログラムにおいて本質的な構造的変化をもたらすことに成功しなかったからである。

ここではオイゲン・シュマーレンバッツハ（Eugen Schmalenbach）²⁶の影響についても指摘しておかなければならない。ライプツィヒ大学からケルン商科大学に移ってきたシュマーレンバッツハは、1903年からハールツマンとともに個別経済学を教えていた。氏の関心は財務分野にあったため、流通経済学の分野は、氏から直接的にあまり多くの影響を受けていない。しかしながら並はずれたスケールと極めて批判的な精神を持ち合わせていた氏は、自身の固有の研究分野を遙かに越え、個別経済学的全領域において、刺激的な教育的影響を及ぼし、これを通じて若い斯学が後に名声を得るのに大いに貢献したのである。

ケルン商科大学の初期の講義要項（Vorlesungsprogramm）は、どちらかといえば比較的妥当なものだったといえる。エックカート（Christian Eckert）は、「商業経営学」（EWL/HWL）の枠組の中で教えられるべきものと、ハールツマン・ハニッシュ時代の初期に実際に講義されたものについて、その初期のイメージを自身の報告書において幾度も再現しているが、1903年度および1904年度の2年間にわたるその研究報告の中にはこう記されている。各学期の商業技術的講義（EWL/HWL）の「商業経営学」の部分は、2時間から成る3講座で取り扱われたと²⁷。すなわち各講座の詳細は次のとおりである。

「第1講座は、事業の設立および継承、これに関する一般的前提条件および準備作業、事業の経営、旅商、代理商および問屋との取引、そして最後に事業の解散に関する総論から始まる。個々の講義に続いて、商業技術の性格に従って、通信や帳場作業における関連する演習が行なわれる。さらに第1講座では、商品取引やハンブルクおよびロンドンにおける商慣習が講義される。

続く第2講座では、国際商品商業が取り扱われる。主要集散貨物、主要市場、商慣習、市況報告および取引所業務が論評される。これに続いて商品商業の助成部門、すなわち国際運送営業や運送契約、船舶業務に関する論究が行なわれる。その際、通関手続や海上保険、電信取引が、常にハンブルクや幾つかの海外港湾都市ならびにそれらの想定した目的の場所にある施設を特に考慮して解説される。これらの講義および演習に続いて、さらに運送業務や商品取引、銀行取引における法的文書が扱われる。

第3講座では、輸出業およびハンブルクにおけるその組織の詳述、次いで主要輸出品およびその生産地、販売地域の説明、さらに最も重要な海外市場やその商業施設および商慣習の説明が行なわれる。

さらに通常、5ヶ国語の商業通信に関する講座が行なわれる」と。

要約すると次のようにいうことができる。エッカートによって列挙された教育分野は、大部分が商業経済学（HWL）に分類されるものであり、これに対して当時、銀行経済論や工業経済論のように名前が挙げられていた「商業経営学」（EWL）の他の分野は、明らかに学問領域の分類において損をしていたということである。しかしながら商業経済学の支配的地位は過大評価されてはならない。というのはこの学問分野はやはり主として入門的性格をもつに過ぎず、さらに財務経済的および生産経済的諸問題が、早期に講義要項において特殊な科目名の下に配列され、シュマーレンバツハによって取り扱われていたからである²⁸。

前述の科目体系の頻繁な変更や誤解されやすいその命名、そして科目内容の変更は、次のような結果をもたらした。すなわち多くの授業の特色を判断する際、ある種の不透明な点を予め考慮に入れておかなければならないということである。というのはそこから生じる不確実性によって、この期間の講義目録に基づく流通経済学的予告に対する科目提供の動向を概観すること、すなわち後の時代に対してほぼ確定的な授業状況を伝えることが困難になるからである。従って例えばシュマーレンバツハによって幾度も実施された「商業技術演習」（EWL）が「商業経済学」（HWL）とほとんど因果関係がないのは確実である。これに対して後者は、ハールツマンによって同音異義で命名された授業の対象をより高い確率で構成していると考えられ

る²⁹。それ故に表1に掲げるケルン商科大学時代の第1期に実施された流通経済学に関する講義の選択と構成は、講義目録に含まれる題目を起点としているだけでなく、さらにそれらを予告した私講師の専門分野をも顧慮している。

表1 流通経済学の授業-ハールツマン・ハニッシュ時代¹⁾

1. 通信および帳場作業 (3)²⁾
ハールツマン 1901
2. 通信および帳場作業、I. 基礎コース (2)
ハールツマン 01/02
3. 通信および帳場作業、II. 商品取引および銀行取引における
ドイツ語通信 (2)
ハールツマン 01/02
4. 通信および帳場作業、III. 商品取引、運送契約および銀行取引における
ドイツ語通信 (2)
ハールツマン 01/02
5. ドイツ語商業通信および帳場作業、
I. 仕入、販売、旅商、代理商、問屋、ハンブルクおよび
ブレーメンノにおける地方慣習 (2)
ハールツマン 1902
6. ドイツ語商業通信および帳場作業、
II. 商品取引、運送営業、運送契約、船舶業務 (2)
ハールツマン 1902
7. ドイツ語商業通信および帳場作業、
III. 輸出業および輸入業、市場 (2)
ハールツマン 1902
8. 商業経営学: 卸売商業 (2)³⁾
ハールツマン 02/03
9. 商業経営学: 輸入業、運送業ならびに船舶業、税関業務および海上保険 (2)
ハールツマン 02/03
10. 商業経営学: 輸出業 (2)
ハールツマン 02/03
11. 商業経営学: 旅商、代理商、問屋 (2)
ハールツマン 03/04
12. 輸入業および商品先物取引 (2)
ハールツマン 03/04
13. 輸出業およびハンブルクにおけるその組織 (2)

- ハールツマン 03/04、04/05、1905、05/06、06/07
14. 卸売商技術の入門（2）
ハールツマン 1904、04/05、1905、05/06、1906、06/07
15. 世界貿易の技術（2）
ハールツマン 1904、04/05
16. 輸出業（2）
ハールツマン 1904
17. 世界商業学（2）
ハールツマン 05/06、1906、06/07
18. 商業技術のゼミナール演習（1）
ハールツマン 06/07
19. 商品商業における企業の経営施設（2）
ハールツマン 1907、1908
20. 特に世界貿易商品を顧慮した商品流通の技術（2-3）
ハニッシュ 1907、1908、1909、1910
ハールツマン 07/08、08/09、09/10、10/11
21. 実践的輸出業（1-2）
ハールツマン 1907、07/08、08/09、09/10
22. 商業技術に関するゼミナール（1）
ハールツマン 1907、07/08、1908、08/09、1909、09/10、10/11、1911
ハニッシュ 07/08、1908、08/09、1910
23. 商品取引技術および商業経営形態の文献に関するゼミナール演習（1）
ハニッシュ 10/11
24. ドイツおよびアメリカの大規模経営、特に輸出業の組織（1）
ハールツマン 10/11
25. 商品流通（2）⁴⁾
ハールツマン 1911

出所：Sundhoff, E.: Die Distributionswirtschaftslehre an den Kölner Hochschulen, Köln 1990, S. 324-326. 一部修正。

注：1）1901年夏学期から1911年夏学期までの期間。

2）この場合、1901-02年の冬学期および1902年の夏学期のように、通信の基礎になっている商業経済的および取引経済的事象が一緒に取り扱われている。（ ）内は時間である。

3）1902-03年の冬学期から、およそ一般的に商業通信は帳場技術演習として分離されて予告されたため、ここでは把握されていない。

4）ハールツマン・ハニッシュ時代の講義題目の数は、都合25題目となり、授業数は59コマに達している。これを21学期で除すると、1学期平均2.8コマになり、週当たりおよそ5.6時間を負担していたと考えられる。

教育業務の責任は、表1に示されているとおり、主としてハールツマンが負っていた。他方、ハニッシュによって提供された幾つかの講義は、氏にとって専門外の題目が設定されていた。というのはハニッシュの授業は、ハールツマンのそれと交互に、あるいは並行して、ほぼ同等に選ばれた名称の下でのみ予告されていたからである³⁰。

ハールツマン・ハニッシュ時代の講義題目数は25題目を数えるが、かなり少ない状況にあったといえる。さらにそれらの題目の多くはかなり重複していたということも限定的に指摘できる。この時代には、講義の反復が行なわれた結果、当該の授業数は59コマにも上ったが、1901年の夏学期から1911年の夏学期までの期間すなわち21学期（半期）でこれを除すると、各学期の平均は2.8コマに過ぎないことが分かる。1コマ平均2時間の授業が行なわれたとすれば、週当たり5.6時間の講義を負担したことになる³¹。従って全体として流通経済的講義の提供は、当時まだ比較的になかったといえる。しかしながらその量的評価においては、それ以外の特殊個別経済学がどちらかといえばなお劣勢な状況にあったということも考慮に入れなければならない。

他方それにもかかわらず、質的観点において、1学期の商業学校的課程から大学の講義題目に至る発展がみられたことは明らかである。それらの講義題目はそうして数十年間にわたって講義要項にレパートリーとして留まった。講義題目が示すように、商業経済学（HWL）、すなわち制度的商業の諸問題を対象とする教育分野が例外なく重要であった。その際、商品取引や卸売商、輸出商および輸入商、仲買人、助成商業といった諸問題が特に重要視された。従って時の経過とともに達成した斯学の水準は、この時代の末に出版されたヘラウアー（Josef Hellauer）の著作に象徴される研究水準や、流通経済学が当時到達していた状況がある程度反映する教育水準と比べ、本質的に区別されないであろう³²。

個別経済的学問体系は、国民経済学の担当教授によって規則的に提供された幾つかの講義を通じて補充されていった。その講義には国内および国外商業政策、世界商業機構、商業史および銀行制度ならびに取引所制度が挙げられる。これらの授業は、必然的に商業経済学的（HWL）に重要な多くの事柄と取り組まなければならなかったため、極めて重要であった。というのは総合経済学は銀行経済論や財務経済論と同様に流通経済学とも接点をもち、かつそれらと重なる部分を共有するからである。しかしその他の経済部門論や経済機能論においては、このような関係はあまり際立って現れてこなかった³³。

ところで商科大学の初期には研修旅行が幾度も企画されているが、それらは職業

教育において重要な役割を果たした³⁴。部分的に数週間にわたる研修旅行の目的地としては、ドイツ国内をはじめ、オランダ、南欧、東欧、東アフリカ、アメリカが選ばれた。具体的に1905年にはブレーメンやハンブルク、キールといったドイツの海港都市で行なわれ、1906年にはハンブルク、ロッテルダム、リスボン、マルセイユ、ジェノヴァおよびタンジールで行なわれた。さらに1907年はイタリア、ギリシャ、トルコ（オリエント旅行）で、1908年はドイツ-東アフリカ（植民地旅行）、そして1909年はアメリカ合衆国で行なわれた。

事前に十分な準備をし、旅行期間中も授業を行なう研修旅行は、経済的目的のみを追求するものではなかったが、やはりそれを重点に置いて実施された。ハイムビュッヒェル（Bernd Heimbüchel）はいう「商科大学の授業の世界経済的次元は、このように特に重点が置かれなければならなかった³⁵」と。それは具体的に言うと、輸出および輸入商、輸送および保険制度、さまざまな商港および取引所慣習、ならびに相手国におけるその他の経済的状況について、その諸問題を集中的に取り扱うことを意味していた³⁶。従って研修旅行は第一に、教育活動における流通経済学的側面を充実させるものだったのである。

Ⅲ. 研究活動と刊行物

若い商科大学のこれまでの発展過程を、とりわけ学問的視点から評価すると、それは総体的に喜ばしいものであったといえることができる。しかしながら商科大学の研究分野に関して言えば、その評価はむしろ控えめに抑えられるべきであろう。商科大学の初期には、まだ固有の研究機関は存在しなかった。もちろん最初から自由に利用できる図書館はあったが、当時は科学的文献が極めて僅少であったことから、そこにおける個別経済的文献の蔵書数はかなり少なかった。この図書館を除けば、1904年に設立された会計文庫の拡張として、1908年から国民経済および商業技術文庫（EWL）が利用できた³⁷。人々はこの文庫を「包括的な経済学研究所に徐々に拡大させよう³⁸」と考えていた。ともかくこの文庫は効果的な経験的研究の前提条件を作り上げるのに役立ったが、この間の1909年に商工業博物館³⁹が開設され、この博物館が大学の授業を助成し、補足するものとして予定されていた。

次に商業経済ゼミナール（HWL）と小売業調査（Detailforschung）との関係を明らかにする。商業経済ゼミナールは、もちろん第一に授業として行なわれた。しかしそれは限定された範囲であったが、小売業調査にも役立った⁴⁰。ゼミナールでは参加するそれぞれの学生に対して1つのテーマが与えられた。すなわち学生の職業

教育的欲求や科目の資料的欲求が受け入れられるようにテーマの選定が行なわれた⁴¹。小売業調査が固有の部屋や職員、予算的資金を自由に使えたという意味で、この制度化は個別経済ゼミナールではなかった。1909-1910年度版の報告書において、この小売業調査が当時既に組織的単位として存在していた国民経済ゼミナールに編入されたということが初めて報告されている。従ってこのゼミナールはそれ以来、国民経済・商業技術（EWL）ゼミナールという名称に改められた⁴²。

学術雑誌の刊行は流通経済研究を促進させた。シュマーレンバツハによって1906年から刊行されていた『商業学研究雑誌』（*Zeitschrift für handelswissenschaftliche Forschung* (ZfhF))は、この意味において「商業技術」(EWL)の発展にとって非常に有益であった。本誌は、当時支配的だったすべての経済部門を包摂する「商業」概念の理解に従って、すべての下位科学としての個別経済学を振興させる機関誌として企図されたものである。しかし同誌は広い枠組を備えながら、そこに掲載された流通経済学に属する寄稿論文の数は比較的少数であった⁴³。

ケルン商科大学の初期には独自の出版物が刊行されることはなかった。しかしここではそれに関連してハールツマンが学術的関心を持った実務家と共同して出版した次の著作を挙げることができる⁴⁴。W. Teetzmann und M. Harzmann, "Das Großhandels-geschäft" (Leipzig und Berlin 1905)。卸売商業を論じた本書は250頁を超えるかなりの大冊であるが、その内容の大半はハールツマンが自身の講座でテーツマンに提供したような題材を取り扱っている。従って当時他の場所で既に公刊されていた専門書と比べてみても、本書には取り立てて言うほどの進歩は認められない。

結びにかえて

本稿はケルン商科大学の初期に焦点を絞り、当時の個別経済学、とりわけ流通経済学を研究対象とし、その授業編成の具体的内容を明らかにするとともに、商科大学を支えた教授陣の特質および講義内容を取り上げ、その教育水準について論じてきた。さらに大学制度のもう一方の重要な部門である研究分野についても、その活動内容や発行された刊行物を取り上げ、それらの研究水準を明らかにし、斯学の発展におけるそれらの意義を考察した。ここではハールツマン・ハニッシュ時代の流通経済に関する教育および研究について、その特質および発展水準を要約し、これをもって結びにかえることとする。

第1に、ケルン商科大学は商業学校の簡素な施設から出発したものの、短期間に商業経済学的授業科目に関する改変を幾度も重ね、より高度な水準の商業学校に発

展したと特徴づけられる。商業経済学的授業は商業経営学、商事経営学あるいは取引技術といった科目名の下に組み入れられていたが、当初その領域は狭義の商業を意味する領域だけに限定されるのではなく、経済全般を指すものと解されていた。しかし科目一覧の改変を通じて、商業経営学と呼ばれていた科目はその領域を狭められるとともに、その意味はより限定され、的確な内容を指すものへと変化していったのである。

第2に、ケルン商科大学の流通経済学の発展において、ハールツマンはその初期の教育を特徴づける代表者であったが、氏は大学教員になる前、国内外で極めて多彩な商人活動に従事していたものの、学位を受けていなかったばかりか、教授資格も取得していなかった。これらのことを考慮に入れると、氏はアカデミックな要求を満たしていなかったといえる。他方、アカデミックな経歴を持っていたハニッシュは、いろいろな面で先任の同僚に対して模範になっていた。しかしケルン商科大学に在職していた数年間に、氏は教育プログラムにおいてほとんど影響を及ぼさなかった。さらにシュマーレンバツハは商科大学で早期から個別経済学を教えていたが、氏の関心が財務分野にあったため、流通経済学分野は氏から直接大きな影響を受けることはほとんどなかった。

第3に、この時代の流通経済研究は、ゼミナールや調査活動の範囲内において経験的な小売業調査を通じてようやく活動を開始した段階に過ぎなかったといえる。具体的には、固有の研究機関が存在しなかったうえ、自由に利用できる図書館はあったものの、科学的文献が極めて少なく、とりわけ個別経済的文献の蔵書数はかなり少なかったことが明らかになった。さらにシュマーレンバツハによって刊行された『商業学研究雑誌』は、一方で「商業技術」の発展にとって非常に有益であったが、他方で同誌は広い枠組を備えながら、そこに掲載された流通経済学に属する寄稿論文が比較的少数であったことから、斯学への影響に関して限定的に評価されなければならない。

要するに高度な商業学校の性格を持つ初期の商科大学は、科学的専門領域を通じてその授業を充実させつつ、その間に商業実践側からの要求に十分に応えられるような単科大学へと変わっていったということである。当時商科大学に向けられていた要求や期待に対し、それが十分に応えていたことは、初年度に幾度か刊行された事業報告書⁴⁵や、今なお文庫において利用可能な諸文書、そして学生数の著しい増大⁴⁶から明らかである。しかしケルン商科大学が獲得した正当な評価は、ドイツ帝国だけに限らず、当時既にそれが国際的に高い知名度を誇っていたことから⁴⁷、世界的範囲に及んでいたことが窺われる。

[注]

- 1 Jubiläumspublikationen, Rechenschaftsberichte, Studienpläne, Personal- und Vorlesungsverzeichnisse usw. Vgl. Sundhoff, E.: Die Distributionswirtschaftslehre an den Kölner Hochschulen, Köln 1990, S. 27.
- 2 商科大学設立前史は次の文献が詳しい。
 - (1) Willehad Paul Eckert: Kleine Geschichte der Universität Köln, Köln 1961, S. 150 ff.
 - (2) Bernd Heimbüchel: Die neue Universität, in: Bernd Heimbüchel und Klaus Pabst, Kölner Universitätsgeschichte, Band II, Das 19. und 20. Jahrhundert, Köln und Wien 1988, S. 111 ff.Vgl. Sundhoff, a. a. O., S. 27.
- 3 メヴィッセンの伝記として次の文献がある。

Hansen, Josef: Gustav von Mevissen. Ein rheinisches Lebensbild 1815-1899. 2. Bde., Berlin 1906.
- 4 本稿では「商」の意味を限定した科目名として次の略号を使用する。

個別経済学（経済の意味の商）---EWL
流通経済学（流通の意味の商）---DWL
商業経済学（制度的意味の商）---HWL
取引経済学（機能的意味の商）---UWL
- 5 Sundhoff, a. a. O., S. 28.
- 6 Vorlesungsverzeichnis der Handelshochschule Cöln für das Sommersemester 1901, S. 17.
- 7 Sundhoff, a. a. O., S. 29.
- 8 Ebenda, S. 29 f.
- 9 Ebenda, S. 30.
- 10 Ebenda, S. 30.
- 11 Ebenda, S. 30 f.
- 12 商業経営学、商事経営学および取引技術の意味については次の頁を参照。Ebenda, S. 31.
- 13 Ebenda, S. 32.
- 14 Eckert, Christian: Die städtische Handels-Hochschule in Cöln, Bericht über die Studienjahre 1911 und 1912, Cöln 1913, S. 83.
- 15 Sundhoff, a. a. O., S. 32.
- 16 Ebenda, S. 33.
- 17 Willehad Paul Eckert: Kleine Geschichte der Universität Köln, Köln 1961, S. 155.
- 18 Ebenda, S. 156.
- 19 Sundhoff, a. a. O., S. 33.
- 20 ハールツマンの詳しい伝記は次の頁を参照。Ebenda, S. 223 ff.
- 21 Ebenda, S. 33 f.
- 22 Ebenda, S. 34.
- 23 Ebenda, S. 34 f.
- 24 Ebenda, S. 35.
- 25 ハニツシュの詳しい経歴は次の頁を参照。Ebenda, S. 228 f. und S. 35.

- 26 Ebenda, S. 36.
- 27 Eckert, Christian: Die städtische Handels-Hochschule in Cöln, Bericht über die zwei Studienjahre 1903 und 1904, Berlin 1905, S. 80 f.
- 28 Sundhoff, a. a. O., S. 38.
- 29 Ebenda, S. 38.
- 30 Ebenda, S. 39.
- 31 Ebenda, S. 39.
- 32 Ebenda, S. 39 f.
- 33 産業経済学および監査経済学の代表者としてのシュマーレンバッツハは、国民経済学に従事することは経営経済学の研究にとって有害な作用を及ぼすであろうという信念を長年抱いていたが、後にこの見解を改め、正反対の見解を支持することを公然と表明した。Vgl. Ebenda, S. 40.
- 34 Heimbüchel, Bernd: Die neue Universität, in: Bernd Heimbüchel und Klaus Pabst, Kölner Universitätsgeschichte, Band II, Das 19. und 20. Jahrhundert, Köln und Wien 1988, S. 165 f.
- 35 Ebenda, S. 165.
- 36 Sundhoff, a. a. O., S. 41.
- 37 Ebenda, S. 41.
- 38 Eckert, Christian: Städtische Handels-Hochschule Cöln, Bericht über das Studienjahr 1908, Cöln 1909, S. 84 und 86.
- 39 Eckert, Christian: Die städtische Handels-Hochschule in Cöln, Bericht über die Studienjahre 1913, 1914 und 1915, Cöln 1916, S. 109. また次の文献も参照されたい。Kurt Wiedenfeld: Das Museum für Handel und Industrie zu Cöln, Jena 1909, passim.
- 40 Sundhoff, a. a. O., S. 42.
- 41 Eckert, Christian: Die städtische Handels-Hochschule in Cöln, Bericht über die Entwicklung der Handels-Hochschule im ersten Jahrzehnt ihres Bestehens unter besonderer Berücksichtigung der Studienjahre 1909 und 1910, Cöln 1911, S. 91.
- 42 Sundhoff, a. a. O., S. 42.
- 43 Ebenda, S. 42 f.
- 44 Ebenda, S. 43.
- 45 既に前に指摘しているエックカートによる報告書を参照。
- 46 Kellenbenz, Hermann: Die Kölner Handelshochschule, in: Die Universität zu Köln 1919-1969, hrsg. von Wilhelm Katner, Berlin-West und Basel 1969, S. 109 und 111. これによれば、1910-1911年の冬学期に学生数は既に470名に達しており、さらに1914年の夏学期すなわち第1次世界大戦勃発までに628名まで増加している。
- 47 Ebenda, S. 107.